

首都高速道路公団

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

首都高速道路公団（以下「公団」という。）は、首都高速道路公団法（昭和34年法律第133号。以下「公団法」という。）に基づき、昭和34年6月に設立された法人で、東京都の区に存する区域及びその周辺の地域において、その通行について料金を徴収することができる自動車専用道路（以下「首都高速道路」という。）の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、首都高速道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって首都機能の維持及び増進に資することを目的としている。

(2) 事業の現況

公団は、上記の目的を達成するため、次の事業を行っている。

ア 首都高速道路事業

本事業は、首都高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行うものである。

平成14年度末における事業の現況は表1のとおり、全線供用路線は26路線で延長262.4km、一部供用区間は、平成14年4月に川崎縦貫線の一部（浮島町から殿町間3.5km）が、12月に中央環状王子線（板橋から江北間7.1km、王子南出入口を除き本線供用済）が開通したため、3路線で18.6kmとなり、この結果、供用中路線は、合計で281.0kmとなっている。

また、建設中路線（一部供用区間を除く）は、6路線、32.1km、準備中路線は、2路線、14.8kmとなっている。

(表1) 首都高速道路事業の現況

(平成15.3.31現在)

路線名	区 間		延長 (km)	供用(予定) 年 度	
	起 点	終 点			
全 線 供 用 路 線	1号線	台東区北上野	大田区羽田旭町	21.9	昭和44
	葛飾川口線	葛飾区小菅	川口市大字西新井宿	18.5	62
	2号線	中央区銀座	品川区戸越	8.5	42
	2号分岐線	港区東麻布	同区六本木	1.5	42
	3号線	千代田区隼町	世田谷区砧公園	14.6	46
	4号線	中央区八重洲	杉並区上高井戸	18.6	51
	4号分岐線	千代田区大手町	中央区日本橋小網町	1.0	39
	5号線	千代田区一ツ橋	板橋区高島平	17.8	平成2
	板橋戸田線	板橋区高島平	戸田市美女木	3.7	5
	6号線	中央区日本橋兜町	足立区加平	15.6	昭和59
	足立三郷線	足立区加平	三郷市番匠免	7.5	59
	7号線	墨田区千歳	江戸川区谷河内	10.4	45
	8号線	中央区銀座	同区銀座	0.1	41
	9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳	5.3	54
	11号線	港区海岸	江東区有明	5.0	平成5
	葛飾江戸川線	葛飾区四つ木	江戸川区臨海町	11.2	昭和62
	湾岸線(1期)	大田区昭和島	江東区有明	9.7	59
	湾岸線(2期)	江東区有明	市川市高谷	16.3	57
	湾岸線(3期)	川崎市川崎区浮島町 地先	大田区東海	9.1	平成6
	湾岸線(4期)	横浜市鶴見区大黒ふ頭	川崎市川崎区浮島町 地先	11.5	6
湾岸線(5期)	横浜市金沢区並木	同市中区本牧ふ頭	14.6	13	
横羽線(1期)	横浜市神奈川区東神奈川	大田区羽田旭町	13.7	昭和43	
横羽線(2期)	横浜市中区新山下	同市神奈川区東神奈川	8.9	平成元	
横浜高速1号線	横浜市西区高島	同市神奈川区三ツ沢西町	2.3	昭和52	
横浜高速2号線	横浜市中区山下町	同市保土ヶ谷区狩場町	7.7	平成元	
横浜高速湾岸線	横浜市中区本牧ふ頭	同市鶴見区生麦	7.4	元	
	計		262.4		
一部 供用 区間	大宮線	さいたま市上小町	戸田市美女木	8.0	平成10
	中央環状王子線	板橋区板橋	足立区江北	7.1	平成14
	川崎縦貫線	川崎市川崎区殿町	同市同区浮島町	3.5	平成14
	計		18.6		
一部供用区間を含む 供用延長 計 (A)			281.0		
建 設 中 路 線	大宮線	さいたま市緑区大字三浦	戸田市美女木	13.8	(16)
	晴海線	中央区晴海	江東区有明	8.0	(17)
	中央環状王子線	板橋区板橋	足立区江北	2.7	(18)
				7.1	
	中央環状新宿線	目黒区青葉台	板橋区熊野町	11.0	(18)
	川崎縦貫線	川崎市川崎区富士見	同市同区浮島町地先	7.9	(18)
				3.5	
	横浜環状北線	横浜市都筑区川向町	同市鶴見区生麦	8.2	(22)
	計		50.7		
うち一部供用区間を除く事業延長 計 (B)			32.1		
準 備 中 路 線	1号線(2期)	台東区北上野	足立区本木	5.4	-
	中央環状品川線	品川区八潮	目黒区青葉台	9.4	-
	計 (C)		14.8		
合 計 (A+B+C)			327.9		

(注1) 供用年度の()書きは、しゅん工予定年度である。

(注2) 建設中路線の下段 書きは、一部供用区間を示し、内書きである。

(注3) 3、4、5及び6号線は、(1期)及び(2期)分を合算している。

(注4) 中央環状王子線は、王子南出入口を除き本線供用済である。

イ 駐車場事業

本事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）上の都市施設として建設した駐車場（時間貸し）の維持・管理を行うもので、平成14年度末における事業規模は、表2のとおり5駐車場、2,145台の収容台数となっている。

（表2）駐車場一覧

（平成15.3.31現在）

駐車場名	所在地	収容台数
汐留駐車場	中央区銀座八丁目、港区東新橋一丁目	450
兜町 "	中央区日本橋兜町一番13号先	983
本町 "	中央区日本橋本町一・二丁目	312
白魚橋 "	中央区銀座一丁目	230
千駄ヶ谷 "	渋谷区千駄ヶ谷一・四丁目	170
計		2,145

ウ 附帯事業

本事業は、2号線高架下の一部（港区東麻布一丁目・同区白金六丁目ほか）に建設した事務所及び店舗47戸（建築延面積2,756.6m²）並びに駐車施設（敷地延面積2,297.5m²、60台分）の賃貸を行うものである。

エ 受託事業

本事業は、地方公共団体の委託により、首都高速道路の建設と密接な関連のある街路等の新設、改築を行う受託関連街路事業及び電気、ガス、道路等の各種事業者からの委託により、首都高速道路の新設・改築と併せて施行する負担金等受入建設事業を行うものである。

（3）都との関係

都は、公団法第4条の規定に基づき、公団設立の際10億円を出資し、以後、都内の首都高速道路の建設資金コストの低減を図り、建設事業を促進するため、毎年度出資している。

平成13年度及び平成14年度の出資額はそれぞれ108億余円、110億余円で、対象事業費の12.5%（国も同額）を出資しており、平成14年度末の出資累計額は1,821億余円となり、資本金（6,826億余円）に対する出資割合は、26.7%となっている。

また、都は、平成13年度及び平成14年度に渋滞対策特定都市高速道路整備事業（社会資本整備事業（平成元年度創設）：中央環状王子線、中央環状新宿線（中野本町以南））に要す

る経費として、対象事業費の2/5(国も同額)を、それぞれ260億余円、280億余円(無
利子、5年据置、15年均等年賦償還、平成14年度末の累計額2,816億余円、うち既償
還額606億余円を含む。)を貸し付けている。

なお、都は受託関連街路事業の建設を委託しており、平成13年度及び平成14年度にそれ
ぞれ45億余円、71億余円を支出している。

2 組 織

公団は、事務所を千代田区霞が関一丁目4番1号に置き、役員8名(理事長1名、副理事長1
名、理事5名、監事1名)及び職員1,347名(平成14年度末現在)で、組織(平成15年
5月に組織改正)は、1局、2室、8部及び5事業所で構成されている。

なお、予算、事業計画及び資金計画並びに決算を議決するものとして、管理委員会が設置され
ており、国土交通大臣の任命する委員7名(うち3名は、公団に出資した地方公共団体の長が共
同して推薦した者のうちから任命し、平成15年3月31日現在では、東京都知事、千葉県知事
及び神奈川県知事が委員となっている。)及び公団理事長によって組織されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成13年度及び平成14年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市計画局 平成15年10月17日

(2) 公 団 平成15年10月21日から同年11月7日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

平成14年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、総収益2,641億余円に対
し、総費用は2,637億余円で、差引き3億5千万余円の当期利益金を計上している。

事業別の経営成績は、別表2事業別比較損益計算書のとおりであり、高速道路事業において
は収益と費用を均衡させている。

これは、首都高速道路の新設、改築、その他の管理に要する費用は利用者の通行料金で償う
ものとされている(道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第11条)ことから、道路
資産への投下資金の回収のため、高速道路事業における収益が費用を超える額(901億余円)
を全額、償還準備金繰入として計上していることによるものである。

以下、事業別にその経営成績について述べる。

ア 首都高速道路事業

(ア) 収益について

平成14年度の総収益は、2,623億余円で、前年度と比較して19億余円(0.8%)増加している。このうち収益の大部分を占める道路料金収入は、2,607億余円で、前年度と比較して25億余円(1.0%)増加している。

これは、主として、川崎縦貫線の浮島町から殿町間3.5kmの開業等に伴い、7月から神奈川線の料金改定(普通車500円 600円、大型車1,000円 1,200円)を行ったことによるものである。

なお、道路料金収入・通行台数等の推移は、表3のとおりである。

(表3) 道路料金収入・通行台数及び通行料金の推移

項目			年度	平成8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
道路料金収入			(百万円)	274,729	258,145	259,978	262,790	261,007	258,242	260,745
			(伸び率%)	(2.7)	(6.0)	(0.7)	(1.1)	(0.7)	(1.1)	(1.0)
通行台数			(千台)	424,921	418,732	421,759	424,184	420,603	418,826	408,265
			(伸び率%)	(0.8)	(1.5)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.4)	(2.5)
構成比			普通車(%)	90.9	91.0	91.6	91.6	91.2	91.4	91.3
			大型車(%)	9.1	9.0	8.4	8.4	8.8	8.6	8.7
通行料金区間	通常料金	東京線	普通車(円)	700 (平成6.5.9)	同左	同左	同左	同左	同左	同左
			大型車(円)	1,400 (平成6.5.9)	同左	同左	同左	同左	同左	同左
		神奈川線	普通車(円)	500 (平成6.5.9)	同左	同左	同左	同左	同左	600 (平成14.7.1)
			大型車(円)	1,000 (平成6.5.9)	同左	同左	同左	同左	同左	1,200 (平成14.7.1)
	埼玉線	普通車(円)	——		400 (平成10.5.18)	同左	同左	同左	同左	
		大型車(円)	——		800 (平成10.5.18)	同左	同左	同左	同左	
	特定料金区間	普通車(円)	300 (平成6.5.9)	同左	同左	同左	同左	同左	同左	
		大型車(円)	600 (平成6.5.9)	同左	同左	同左	同左	同左	同左	

(注1) 特定料金区間は、<平和島 羽田・空港西>、<羽田 大師>、<本町 上野・入谷(下り)>、<永福 高井戸(下り)>、<浮島 湾岸環八・空港中央>、<浦和南 美女木>、<杉田 幸浦・並木>である。
また、ETC車みの特定料金区間は、<殿町 浮島>、<東扇島 浮島>、<入谷・上野 本町>、<高井戸 永福>、<並木・幸浦 杉田>である。

(注2) 通行料金の()書きは、料金改定年月日である。

(イ) 費用について

平成14年度の償還準備金を除く総費用は、1,722億余円で、前年度と比較して89億余円(4.9%)減少している。

これは、道路管理費が51億余円(7.7%)、一般管理費が8億余円(7.0%)及び業務外費用が30億余円(2.9%)それぞれ減少したことによるものである。

道路管理費の減少は主に道路修繕費における経費節減等によるもの、一般管理費の減少は、主に本社ビル(日土地ビル)の賃貸料の減少や退職給与引当金繰入の減少等によるもの、業務外費用の減少は、主に債券利息が減少したことによるものである。

イ 駐車場事業

平成14年度の総収益は16億余円、総費用は13億余円で、差引き当期利益金が3億3千万余円となっている。

収益は、大部分を占める駐車場料金収入が、汐留駐車場での汐留地区再開発に伴う需要増等により15億余円となり、前年度と比較して2億余円(14.9%)増加し、費用は3千万余円(2.3%)減少している。

この結果、当期利益金は、前年度と比較して2億6千万余円(339.2%)と大幅に増加している。

ウ 附帯事業

本事業は、2号目黒線高架下において、移転困難な地権者に対し、昭和43年から公団が施設(事務所・店舗用、駐車施設等)を設置し賃貸しているものであり、平成14年度の総収益は6,208万余円で、前年度に比べ232万余円(3.6%)減少している。一方、総費用は4,576万余円で、311万余円(7.3%)増加したため、当期利益金は1,631万余円となり前年度と比較して543万余円(25.0%)減少している。

(2) 財政状態

平成14年度末の財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおり、資産総額7兆2,561億余円、負債総額6兆5,723億余円、資本総額6,837億余円となっている。

ア 資産について

資産は、前年度と比較して2,041億余円(2.9%)増加している。

これを科目別に見ると、流動資産は306億余円であり、前年度と比較して55億余円(22.1%)増加している。これは、未収金が39億余円(50.6%)、現金・預金が16億余円(9.5%)増加したことによるものである。

固定資産は7兆2,069億余円であり、前年度と比較して2,010億余円(2.9%)増加している。これは主として、道路建設仮勘定が5,055億余円(27.4%)減少したものの、事業資産である道路が7,099億余円(13.8%)増加したことによるものである。

道路建設仮勘定の減少は、中央環状王子線及び川崎縦貫線(一部)の供用開始に伴い、道路

資産に振り替えたことによるものである。また、道路の増加は前記の道路建設仮勘定からの振り替えに加え、供用済路線の改築工事（補強工事、遮音壁の設置等）によるものである。

繰延資産は185億余円であり、前年度に比べ25億余円（12.0%）減少している。

イ 負債について

負債は、前年度に比較して1,639億余円（2.6%）増加している。これを科目別に見ると、流動負債は567億余円であり、前年度に比較して65億余円（13.0%）増加している。

これは、仮受金が24億余円（32.1%）減少したものの、未払金が70億余円（24.3%）及び未払費用が20億余円（15.8%）増加したことなどによるものである。

固定負債は5兆28億余円であり、前年度に比較して673億余円（1.4%）増加している。

これは、主として、首都高速道路債券が4,454億余円（13.8%）減少したものの、長期借入金が増加した1,137億余円（31.4%）増加したことによるものである。

なお、首都高速道路債券及び長期借入金の当年度末の残高は、表4のとおりである。

また、償還準備金は、各年度の高速道路事業の収益が費用を超える額の累計額を計上しているものであり、当年度末で1兆5,127億余円となり、前年度に比較して901億余円（6.3%）増加している。

（表4）首都高速道路債券及び長期借入金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成12年度 末 残 高	平成13年度の状況		平成14年度の状況		平成14年度末 残 高
		償 還	発行・借入	償 還	発行・借入	
首都高速道路債券						
政府保証債	207,860	0	0	0	0	207,860
縁故債	177,220	36,000	23,000	35,030	10,000	139,190
政府引受債	3,234,768	381,960	0	470,380	0	2,382,428
財投機関債	0	0	0	0	50,000	50,000
小 計	3,619,848	417,960	23,000	505,410	60,000	2,779,478
長期借入金	1,141,404	45,324	539,512	52,257	565,976	2,149,310
計	4,761,252	463,284	562,512	557,667	625,976	4,928,788

ウ 資本について

資本金は、6,826億余円であり、前年度に比較して398億円(6.2%)増加している。

これは、国199億円、地方公共団体199億円(うち東京都110億余円)の出資があったことによるものである。

また、利益剰余金は、駐車場事業及び附帯事業から生じたもので、当期は3億5,397万余円(51.2%)増加して10億余円となっている。

エ 資金収支について

平成14年度の資金収支は表5のとおりである。

資金収支のうち本勘定について見ると、収入額は9,482億余円であり、その主なものは政府借入金4,649億円、料金等収入2,536億余円である。

これに対する支出額は9,350億余円で、その主なものは債券等償還金5,340億余円、債券等取扱諸費1,222億余円である。この結果、翌年度繰越額は131億余円となっている。

また、受託業務勘定について見ると、収入額は181億余円であり、その主なものは、関連街路受託収入88億余円、負担金等受入30億余円、前年度からの繰越60億余円である。

一方、支出額は123億余円であり、その主なものは、受託関連街路建設費78億余円、負担金等受入建設費18億余円、未払金26億余円である。この結果、翌年度繰越額は57億余円となっている。

なお、両勘定を合わせた翌年度繰越額は、189億余円となっている。

(表5)平成14年度資金収支表

(単位:百万円)

支 出		収 入	
本 勘 定		本 勘 定	
高速道路建設事業費	57,596	前年度からの繰越	11,257
社会資本整備事業費	57,244	料金等収入	253,665
高速道路改築事業費	29,047	出資金受入	39,800
関連街路分担金	813	政府出資金	19,900
調査費	427	地方公共団体出資金	19,900
維持修繕費	29,973	社会資本整備事業収入	56,076
関連公共施設等整備助成金	49	政府借入金	28,038
業務管理費	24,459	地方公共団体借入金	28,038
給与関係諸費	16,487	政府借入金	464,900
一般管理諸費	4,767	首都高速道路債券	59,949
債券等取扱諸費	122,216	民間借入金	45,000
債券等償還金	534,012	利息収入	3
社会資本整備事業借入金償還金	23,655	雑収入	980
未払金	24,812	未収金	7,205
その他	9,482	その他	9,395
小計	935,045		
翌年度への繰越	13,187		
計	948,234	計	948,234
受託業務勘定		受託業務勘定	
受託関連街路建設費	7,816	前年度から繰越	6,038
負担金等受入建設費	1,890	関連街路受託収入	8,865
未払金	2,675	負担金等受入	3,066
その他	1	未収金	161
小計	12,383	その他	1
翌年度への繰越	5,750		
計	18,134	計	18,134
合計	966,368	合計	966,368

2 建設改良事業について

建設改良事業は、高速道路建設事業、社会資本整備事業、高速道路改築事業及び受託事業に区分され、平成14年度の実施状況は次のとおりである。

(1) 高速道路建設事業及び社会資本整備事業について

この事業は、国土交通大臣の指示する基本計画（公団法第30条）に基づき、首都高速道路の建設を行うものである。

平成14年度の執行状況は、表6のとおり、高速道路建設事業と社会資本整備事業とを合わせて事業計画額1,912億余円に対して、執行額は、中央環状新宿線、中央環状王子線等6路線の建設により1,278億余円、執行率66.8%となっている。

都内主要路線の建設について見ると、中央環状王子線は、事業計画どおりに執行出来たが、中央環状新宿線は、高速道路建設事業区間で、用地取得の遅延により工事が遅延したこと、社会資本整備事業区間で、地下埋設物の移設、防護方法等で関係機関との協議に時間を要したことなどにより、執行率はそれぞれ63.9%及び69.6%になっている。

(表6) 高速道路建設事業及び社会資本整備事業の執行状況

(単位: 百万円)

項目 路線名	平成14年度の事業執行状況				総事業費に対する事業進ちょく状況				
	事業 計画額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B/A)	主な事業内容	総事業費 (C)	平成14年度ま での執行額 (D)	残事業費 (C-D)	進ちょく率 (D/C)	完成 予定 年度
(都内の路線)									
中央環状王子線	(21,496)	(21,496)	(100.0)	明治通り区間 トンネル等工 事、石神井川 沿い上下部工 事	(307,961)	(297,657)	(10,303)	(96.7)	平成18
	0	0	-		105,512	100,809	4,703	95.5	-
中央環状新宿線	(53,789)	(37,429)	(69.6)	神山町、代々 木付近のトン ネル工事、関 連街路整備	(728,871)	(409,467)	(319,403)	(56.2)	平成18
	50,655	32,370	63.9	中野坂上付 近、東中野付 近及び要町付 近トンネル工 事	295,398	118,524	176,873	40.1	平成18
晴海線	4,065	341	8.4	有明東JCT部上 下部工事	32,600	1,644	30,955	5.0	平成17
(その他の路線)									
大宮線	26,071	17,926	68.8%	与野中央第二 出口付近及び 新都心東側地 区トンネル工 事	450,177	376,732	73,444	83.7%	平成16
川崎縦貫線	30,119	17,354	57.6	大師付近トン ネル工事、大 師JCT内トン ネル等工事	568,424	451,739	116,684	79.5	平成18
横浜環状北線	5,079	943	18.6	新横浜立坑付 近及び子安台 立坑付近用地 取得	417,000	1,105	415,894	0.3	平成22
社会資本整備事業計	(75,285)	(58,925)	(78.3)		(1,036,832)	(707,125)	(329,706)	(68.2)	-
高速道路建設事業計	115,991	68,937	59.4		1,869,111	1,050,555	818,556	56.2	-
総合計	191,276	127,862	66.8		2,905,944	1,757,680	1,148,263	60.5	-

(注) () 書きは、社会資本整備事業によるもので外書きである。

(2) 高速道路改築事業

この事業は、既に供用している路線について、出入口の増改築を行うほか、沿道環境整備、交通管制施設の整備、防災対策等を行うものである。

平成14年度の執行状況は表7のとおり、事業計画額601億余円に対し、執行額は392億余円で、執行率は65.2%となっている。

執行率が65.2%にとどまったことの本理由は、街路規制を伴う地震防災対策工事や箱崎両国JCT(ジャンクション:高速道路上の合流・分岐点)間の改良工事等において、関係機関との調整に日時を要したことなどにより、事業が計画どおり進まなかったことからである。

(表7) 平成14年度高速道路改築事業執行状況

(単位:百万円)

事業内容	事業計画額	執行額	執行率	主な事業内容
出入口増設等	8,328	5,516	66.2%	新木場辰巳JCT間改良、西出入口改修等
沿道環境対策	6,281	6,281	100.0	新型遮音壁の設置、裏面吸音板設置、低騒音舗装等
道路・交通管理等施設	14,704	9,338	63.5	交通管制施設、ETC等
防災・安全対策	30,843	18,111	58.7	地震防災対策、防護柵改良等
計	60,157	39,247	65.2	

(3) 受託事業

この事業は、公団が首都高速道路を建設する際、関連街路、付属街路の建設事業を関係機関から受託して整備する受託関連街路事業、公団事業に関連する工事及び電気・ガス管の敷設工事等について、事業者との委託協定に基づく負担金等を受け入れて施行する負担金等受入建設事業を行うものである。

平成14年度の執行状況は、表8のとおり、受託関連街路事業が88億余円、負担金等受入建設事業が34億余円となっている。

(表8) 平成14年度受託事業執行状況

(単位:百万円)

区 分	委 託 者	執 行 額	摘 要
受託関連街路事業	東京都(建設局)	5,395	中央環状新宿線関連街路
		2,256	中央環状王子線関連街路等
	埼玉県・大宮市	1,235	大宮線関連街路
	計	8,887	
負担金等受入建設事業	東京都(建設局、 下水道局等)	1,135	中央環状王子線等
	国土交通省	1,665	川崎縦貫線等
	NTT東日本	239	中央環状新宿線
	そ の 他	373	大宮線等
	計	3,413	
合 計	計	12,301	

なお、平成13年度及び平成14年度に建設改良事業として施工している工事等(100万円未満を除く)の合計は、契約金額で4,790億余円、件数で1,060件である。その内訳は、表9のとおりである。

(表9) 工事等の件数及び金額

(単位:百万円)

事業名	平成13年度		平成14年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高速道路建設事業	77	5,998	105	130,471	182	136,469
社会資本整備事業	110	36,755	234	191,899	344	228,654
高速道路改築事業	229	36,729	208	64,400	437	101,129
受託事業	57	7,586	40	5,239	97	12,825
合 計	473	87,068	587	392,009	1,060	479,077

(注1) 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。

(注2) 金額等は、契約金額100万円以上の工事等を集計したものである。

(注3) 平成13年度から平成14年度へ継続する工事等は、平成14年度分に計上している。

以上、経営状況等について述べてきたが、公団は出資目的に沿っておおむね適正に運営されていると認められるものの、別項意見・要望事項及び指摘事項にあるとおり、今後、検討が望まれる事項及び是正を要する事項が認められた。

3 経営状況等に関する意見・要望事項について

(1) 料金收受業務の委託契約について

公団は、首都高速道路の料金所（平成16年1月1日現在、全部で162箇所の料金所を25の料金計算所で所管している。）における「料金收受業務」の委託契約を行っており、平成14年度は147億余円を支出している。この委託契約について、公団は、競争性の確保を図るため、平成10年度から、従来の特定会社への随意契約を見直し、順次、公募型指名競争入札を採用している。

この公募型指名競争入札を実施するに当たり、公団は、会社の応募資格条件を、

過去5年間に通算して2年以上の有料道路の本線料金所における料金收受業務の経験を有すること（本線料金所以外の料金所のみ経験の有する場合は3年以上）

監督機関（本社・支社）が料金計算所から概ね2時間以内の区域に現にあること等としている。

ところで、受託実績の無い会社では、入札に参加することが非常に困難な応募資格条件となっていることから、平成13年度及び14年度の公募型指名競争入札に係る新規参入企業数及びその受注実績を見ると、表10のとおり、両年度とも新規企業の参入が全く無く、その結果として、表11のとおり、従来からの業者が同一契約を受注し続けており、落札比率（落札価格/予定価格）の平均値も非常に高くなっているなど、公募型指名競争入札を採用しているものの、未だその効果が十分なものになっていないことが認められた。

この状況に対し、公団は、平成15年11月の契約3件（西東京その1、西東京その2、西東京その3）から応募資格条件を

24時間営業で現金收受を行う業務経験を過去5年間に通算して2年間以上有すること
監督機関の区域要件は廃止

取扱い交通量が3万台/日以上料金所を含む料金計算所（料金所+料金計算所）については、有料道路の料金所（取扱い交通量が3万台/日以上）の収受員としての業務経験を過去5年間に有する者を1/3以上配置すること

に変更している。

しかしながら、この条件の下に行われた今回の3契約（表12参照）について見ると、上記の応募資格条件が付されていない1契約（西東京その3）には、新規参入があったものの、上記の一定の経験者の配置を求めた応募資格条件が付された2契約（西東京その1、西東京その2）については、新規参入が無いことから、今回の応募資格条件の変更内容では、未だ、不十分なものとなっている。

公団は、料金收受業務の委託契約について、応募資格条件の緩和を検討するなどして、新規参入を促進させ、競争性の確保を図りたい。

(表10) 料金收受業務の公募型競争入札に係る新規参入企業数等

年度 / 項目	発注件数 (契約金額)	落札比率の平均値	新規企業の参加
平成14年度	4件 (3,039,500,000円)	98.97%	0件
平成13年度	8 (5,957,800,000)	98.30	0

注1) 随意契約を含めた契約件数は、両年度とも21件(公募型競争入札で落札した会社には、業績評価を行った上で、その後2回(2年間)を限度として随意契約を結べる。)

(表11) 料金收受業務の年度別受託業者

契約件名	平成10年度 受託業者	平成11年度 受託業者	平成12年度 受託業者	平成13年度 受託業者	平成14年度 受託業者	平成15年度 受託業者
料金收受業務その1	A	A	A	A	A	A
料金收受業務その2	B	B	B	B	B	B
料金收受業務その3	C	C	C	C	C	C
料金收受業務その4	D	D	D	D	D	D
料金收受業務その5	E	E	E	E	E	E
料金收受業務その6	F	F	F	F	F	F
料金收受業務その7	G	G	G	G	G	X
料金收受業務その8	H	H	H	H	H	H
料金收受業務その9	I	I	I	I	I	I
料金收受業務その10	J	J	J	J	J	J
料金收受業務その11	K	K	K	K	K	K
料金收受業務その12	L	L	L	V	V	V
料金收受業務その13	M	M	M	V	V	V
料金收受業務その14	N	N	N	N	N	N
料金收受業務その15	O	O	O	O	O	O
料金收受業務その16	P	P	P	P	P	P
料金收受業務その17	Q	Q	Q	Q	W	W
料金收受業務その18	R	R	R	R	W	W
料金收受業務その19	S	S	S	S	S	S
料金收受業務その20	T	T	T	T	T	T
料金收受業務その21	--	U	U	U	U	U

注1) は公募型指名競争入札、無印は随意契約

注2) VはLとMの合併会社、WはQとRの合併会社、XはGとの合併による存続会社

注3) 料金收受業務その21は、平成11年度から業務委託開始

注4) 料金收受業務その14及び15は、高速道路出入口と受託業者が管理している駐車場の構造によるため、当該業者に随意契約している。

(表12)平成15年11月の契約について

今回の契約件名	従来 of 契約件名
料金收受業務(西東京その1)	料金收受業務その6 料金收受業務その8 料金收受業務その20
料金收受業務(西東京その2)	料金收受業務その3 料金收受業務その4 料金收受業務その5
料金收受業務(西東京その3)	料金收受業務その2 料金收受業務その19

(2) 基準改訂にあたり周知徹底等を図るべきもの

高速5号池袋線における舗装改良工事1-9(板橋区中台二丁目他、工期:平成13.3.15~平成14.2.27、請負金額:2億8,980万円、施工延長約2,370m)は、既設舗装を排水性舗装に改良するものである。

この排水性舗装に使用する導水管については、従来の公団の舗装設計施工基準では金属製品を使用することとされていたが、その後、より安価な樹脂製品の使用実績も増えてきたため、性能を満たせば材質は問わないことに基準を改訂している。(平成12年)

しかしながら、本工事の導水管について見ると、旧基準を適用し、割高な金属製品で設計・積算している。

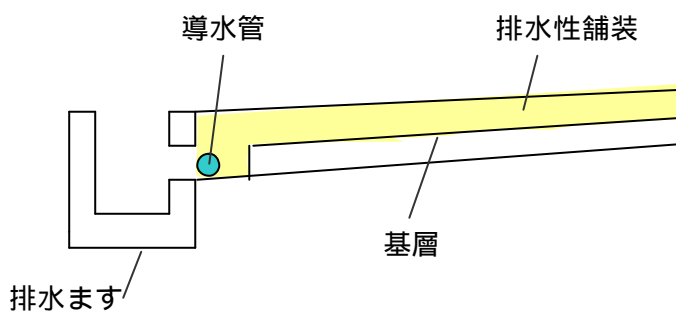
これは、導水管の性能規定への基準改訂にあたり、設計単価表への導水管単価の登録が併せて行われなかったことや改訂主旨の周知徹底が十分でなかったことなどに起因するものである。

今後、このような基準の改訂にあたっては、関連する設計単価表の整備や関係者への周知が徹底されるよう、十分検討されたい。

(注) 導水管

排水性舗装表面から浸透した雨水を速やかに排除し、舗装の劣化を防ぐ目的で設置される排水管

排水性舗装断面(参考図)



4 指 摘 事 項

(1) 公 団 関 係

ア 坑内コンクリート運搬工の積算を慎重に行うべきもの

首都高速中央環状新宿線建設工事として施工中の、S J 5 1 工区～S J 5 3 工区（外回り）トンネル（その2）工事（豊島区千早一丁目～新宿区上落合二丁目、工期：平成15.2.21～平成17.8.8、請負金額：13億9,600万円）は、シールドトンネル内に将来の道路路面となる床版（延長約1,630m）を設置するものである。

このうち、坑内コンクリート運搬工の積算について見ると、本工事は施工実施例がないため、他団体の基準を準用し、コンクリート打設開始日から終了日までの全期間をもとに運転日数を算出し、バッテリー機関車を約310日分、アジテータカー等を約280日分、機械運転経費に計上している。

しかしながら、設計時に作成された工事工程表を見ると、上記運転日数にはコンクリート打設を行わない期間も多く含まれている。この工程表をもとに運転日数を算出すると、バッテリー機関車は約70日、アジテータカー等は約180日の運転日数を縮減できることから、相当の機械運転経費の削減が見込まれる。

坑内コンクリート運搬工の積算を慎重に行われたい。

(注) 1 坑内コンクリート運搬工

トンネル内にレールを仮設し、バッテリー機関車とアジテータカー等を連結し、生コンクリートの運搬・打設等を行うもの

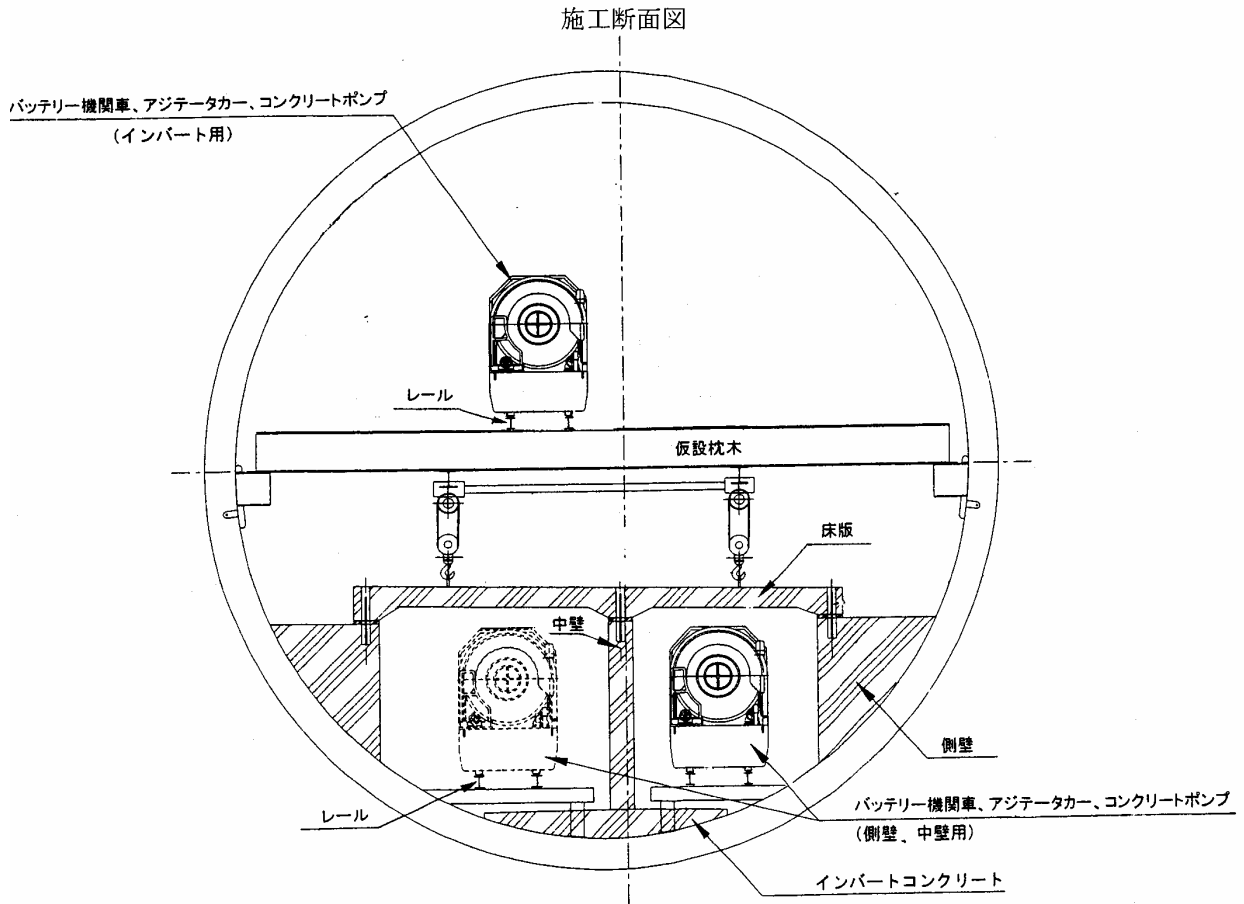
2 アジテータカー

コンクリートが固まらないように、練り混ぜながら運搬する機械

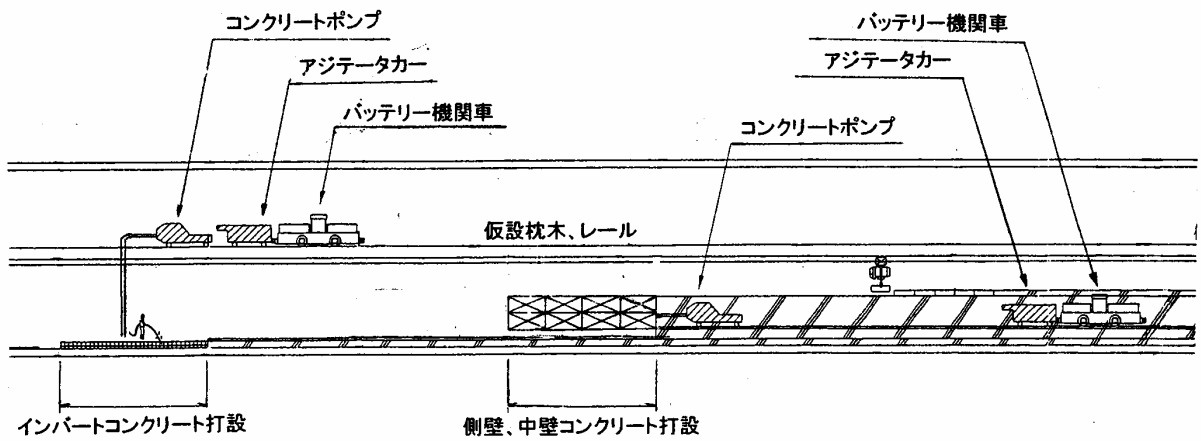
(表13) 坑内コンクリート運搬工の使用機械別運転日数

区 分	台 数	設 計 (A)	指 摘 (B)	増 減	
				(A)	(B)
バッテリー機関車	3台	約310日	約240日		約70日
アジテータカー コンクリートポンプ	各3台	約280日	約100日		約180日

(参考図)



施工側面図



(別表1-1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部				
勘定科目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
経常費用	263,764,678,722	261,833,212,177	1,931,466,545	0.7
事業資産管理費	61,872,289,499	67,032,083,138	5,159,793,639	7.7
道路管理費	60,942,059,226	66,050,756,710	5,108,697,484	7.7
駐車場管理費	899,663,373	951,182,423	51,519,050	5.4
附帯事業施設管理費	30,566,900	30,144,005	422,895	1.4
一般管理費	10,981,440,516	11,771,264,696	789,824,180	6.7
一般管理費	9,527,291,698	9,787,256,868	259,965,170	2.7
退職給与引当金繰入	563,971,177	1,003,794,213	439,823,036	43.8
減価償却費	890,177,641	980,213,615	90,035,974	9.2
償還準備金繰入	90,138,544,240	79,221,527,915	10,917,016,325	13.8
事業資産減価償却費	244,485,349	244,479,583	5,766	0.0
駐車場減価償却費	243,198,084	242,505,192	692,892	0.3
附帯事業施設減価償却費	1,287,265	1,974,391	687,126	34.8
業務外費用	100,527,919,118	103,563,856,845	3,035,937,727	2.9
債券利息	79,028,557,857	89,189,313,337	10,160,755,480	11.4
借入金利息	16,433,342,892	10,469,829,147	5,963,513,745	57.0
債券発行差金償却	1,834,808,281	1,974,422,515	139,614,234	7.1
調査費償却	76,299,339	74,344,940	1,954,399	2.6
雑損	3,154,910,749	1,855,946,906	1,298,963,843	70.0
(総費用:ア)	263,764,678,722	261,833,212,177	1,931,466,545	0.7
当期利益金(イ-ア)	353,979,130	98,637,427	255,341,703	258.9
合計	264,118,657,852	261,931,849,604	2,186,808,248	0.8

(注) 当期利益金は、駐車場事業及び附帯事業に係るものである。

(別表1 - 2) 比較損益計算書

(単位：円、%)

収益の部				
勘定科目	平成14年度 (C)	平成13年度 (D)	増()減 (C-D)	増減率 (C-D)/D
経常収益	264,118,657,852	261,931,849,604	2,186,808,248	0.8
業務収入	263,764,599,714	260,986,093,580	2,778,506,134	1.1
道路料金収入	260,745,079,406	258,241,735,446	2,503,343,960	1.0
駐車場料金収入	1,594,770,587	1,388,094,003	206,676,584	14.9
附帯事業施設収入	62,059,400	62,604,000	544,600	0.9
業務雑収入	1,362,690,321	1,293,660,131	69,030,190	5.3
業務外収益	354,058,138	945,756,024	591,697,886	62.6
受取利息	2,636,919	4,295,339	1,658,420	38.6
雑益	351,421,219	941,460,685	590,039,466	62.7
(総収益：イ)	264,118,657,852	261,931,849,604	2,186,808,248	0.8
合計	264,118,657,852	261,931,849,604	2,186,808,248	0.8

(別表2 - 1) 事業別比較損益計算書 < 高速道路事業 >

(単位: 円、%)

事業名	高 速 道 路 事 業			
	年 度	平成14年度	平成13年度	増()減
勘定科目	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
経常費用	262,377,775,847	260,418,475,690	1,959,300,157	0.8
事業資産管理費	60,942,059,226	66,050,756,710	5,108,697,484	7.7
道路管理費	60,942,059,226	66,050,756,710	5,108,697,484	7.7
一般管理費	10,827,538,806	11,643,988,801	816,449,995	7.0
一般管理費	9,407,226,908	9,681,298,272	274,071,364	2.8
退職給与引当金繰入	566,795,625	1,020,017,097	453,221,472	44.4
減価償却費	853,516,273	942,673,432	89,157,159	9.5
償還準備金繰入	90,138,544,240	79,221,527,915	10,917,016,325	13.8
業務外費用	100,469,633,575	103,502,202,264	3,032,568,689	2.9
債券利息	78,988,505,917	89,140,075,115	10,151,569,198	11.4
借入金利息	16,416,159,178	10,457,832,252	5,958,326,926	57.0
債券発行差金償却	1,834,417,742	1,974,005,634	139,587,892	7.1
調査費償却	76,299,339	74,344,940	1,954,399	2.6
雑損	3,154,251,399	1,855,944,323	1,298,307,076	70.0
(総費用)	262,377,775,847	260,418,475,690	1,959,300,157	0.8
(償還準備金を除く総費用)	172,239,231,607	181,196,947,775	8,957,716,168	4.9
合計	262,377,775,847	260,418,475,690	1,959,300,157	0.8
経常収益	262,377,775,847	260,418,475,690	1,959,300,157	0.8
業務収入	262,025,318,313	259,475,304,888	2,550,013,425	1.0
道路料金収入	260,745,079,406	258,241,735,446	2,503,343,960	1.0
業務雑収入	1,280,238,907	1,233,569,442	46,669,465	3.8
業務外収益	352,457,534	943,170,802	590,713,268	62.6
受取利息	2,628,922	4,157,544	1,528,622	36.8
雑益	349,828,612	939,013,258	589,184,646	62.7
(総収益)	262,377,775,847	260,418,475,690	1,959,300,157	0.8
合計	262,377,775,847	260,418,475,690	1,959,300,157	0.8

(別表2-2) 事業別比較損益計算書 < 駐車場事業、附帯事業 >

(単位: 円、%)

事業名	駐車場事業				附帯事業			
	平成14年度	平成13年度	増()減	増減率	平成14年度	平成13年度	増()減	増減率
年度	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
勘定科目	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
経常費用	1,341,135,396	1,372,081,121	30,945,725	2.3	45,767,479	42,655,366	3,112,113	7.3
事業資産管理費	899,663,373	951,182,423	51,519,050	5.4	30,566,900	30,144,005	422,895	1.4
駐車場管理費	899,663,373	951,182,423	51,519,050	5.4	-	-	-	-
附帯事業施設管理費	-	-	-	-	30,566,900	30,144,005	422,895	1.4
一般管理費	139,999,459	116,739,017	23,260,442	19.9	13,902,251	10,536,878	3,365,373	31.9
一般管理費	108,006,464	96,704,606	11,301,858	11.7	12,058,326	9,253,990	2,804,336	30.3
退職給与引当金繰入	4,446,246	17,357,986	12,911,740	74.4	1,621,798	1,135,102	486,696	42.9
減価償却費	36,439,241	37,392,397	953,156	2.5	222,127	147,786	74,341	50.3
事業資産減価償却費	243,198,084	242,505,192	692,892	0.3	1,287,265	1,974,391	687,126	34.8
駐車場減価償却費	243,198,084	242,505,192	692,892	0.3	-	-	-	-
附帯事業施設減価償却費	-	-	-	-	1,287,265	1,974,391	687,126	34.8
業務外費用	58,274,480	61,654,489	3,380,009	5.5	11,063	92	10,971	-
債券利息	40,051,940	49,238,222	9,186,282	18.7	-	-	-	-
借入金利息	17,183,714	11,996,895	5,186,819	43.2	-	-	-	-
債券発行差金償却	390,539	416,881	26,342	6.3	-	-	-	-
雑損	648,287	2,491	645,796	-	11,063	92	10,971	-
(総費用)	1,341,135,396	1,372,081,121	30,945,725	2.3	45,767,479	42,655,366	3,112,113	7.3
当期利益金	337,662,501	76,881,019	260,781,482	339.2	16,316,629	21,756,408	5,439,779	25.0
合計	1,678,797,897	1,448,962,140	229,835,757	15.9	62,084,108	64,411,774	2,327,666	3.6
経常収益	1,678,797,897	1,448,962,140	229,835,757	15.9	62,084,108	64,411,774	2,327,666	3.6
業務収入	1,677,222,001	1,448,184,692	229,037,309	15.8	62,059,400	62,604,000	544,600	0.9
駐車場料金収入	1,594,770,587	1,388,094,003	206,676,584	14.9	-	-	-	-
附帯事業施設収入	-	-	-	-	62,059,400	62,604,000	544,600	0.9
業務雑収入	82,451,414	60,090,689	22,360,725	37.2	-	-	-	-
業務外収益	1,575,896	777,448	798,448	102.7	24,708	1,807,774	1,783,066	98.6
受取利息	7,687	131,559	123,872	94.2	310	6,236	5,926	95.0
雑益	1,568,209	645,889	922,320	142.8	24,398	1,801,538	1,777,140	98.6
(総収益)	1,678,797,897	1,448,962,140	229,835,757	15.9	62,084,108	64,411,774	2,327,666	3.6
合計	1,678,797,897	1,448,962,140	229,835,757	15.9	62,084,108	64,411,774	2,327,666	3.6

(別表3) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

資産の部				
勘定科目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増()減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
流動資産	30,671,799,064	25,116,668,381	5,555,130,683	22.1
現金・預金	18,938,158,480	17,296,042,829	1,642,115,651	9.5
原材料・貯蔵品	58,536,091	65,149,328	6,613,237	10.2
前払費用	5,229,278	5,539,900	310,622	5.6
未収収益	43,880	170,256	126,376	74.2
未収金	11,669,831,335	7,749,766,068	3,920,065,267	50.6
固定資産	7,206,927,870,125	7,005,834,920,783	201,092,949,342	2.9
事業資産	5,846,485,637,131	5,136,743,863,059	709,741,774,072	13.8
道路	5,841,824,254,574	5,131,837,987,669	709,986,266,905	13.8
駐車場	4,653,407,975	4,896,613,543	243,205,568	5.0
附帯事業施設	7,974,582	9,261,847	1,287,265	13.9
事業資産建設仮勘定	1,337,636,083,835	1,843,215,413,689	505,579,329,854	27.4
道路建設仮勘定	1,337,636,083,835	1,843,215,413,689	505,579,329,854	27.4
有形固定資産	21,925,669,036	24,997,526,193	3,071,857,157	12.3
建物	15,332,640,761	16,096,976,500	764,335,739	4.7
構築物	74,498,699	87,898,042	13,399,343	15.2
機械・装置	88,337,845	138,139,755	49,801,910	36.1
車両・運搬具	471,736,093	562,900,431	91,164,338	16.2
工具・器具・備品	292,527,990	359,296,708	66,768,718	18.6
土地	5,481,968,648	7,737,520,657	2,255,552,009	29.2
建設仮勘定	183,959,000	14,794,100	169,164,900	-
無形固定資産	30,148,297	30,421,189	272,892	0.9
電話加入権	7,365,860	7,365,860	0	0
その他の無形固定資産	22,782,437	23,055,329	272,892	1.2
投資その他の資産	850,331,826	847,696,653	2,635,173	0.3
転貸資金貸付金	13,219,485	14,016,027	796,542	5.7
敷金・保証金	837,112,341	833,680,626	3,431,715	0.4
繰延資産	18,531,603,672	21,053,452,061	2,521,848,389	12.0
債券発行差金	7,301,017,972	9,417,362,180	2,116,344,208	22.5
調査費	11,230,585,700	11,636,089,881	405,504,181	3.5
資産合計	7,256,131,272,861	7,052,005,041,225	204,126,231,636	2.9

(注)平成13年度末及び平成14年度末の事業資産(ただし道路を除く。)の減価償却累計額は、それぞれ5,066,711,510円、5,311,204,343円であり、有形固定資産の減価償却累計額は、それぞれ10,825,088,294円、11,753,886,408円である。

(単位：円、%)

負債及び資本の部				
勘定科目	平成14年度 (C)	平成13年度 (D)	増()減 (C-D)	増減率 (C-D)/D
流動負債	56,733,371,545	50,199,778,363	6,533,593,182	13.0
未払金	36,179,181,885	29,116,167,536	7,063,014,349	24.3
未払費用	14,915,711,811	12,884,273,403	2,031,438,408	15.8
預り金	129,983,683	207,863,086	77,879,403	37.5
前受収益	279,128,854	293,651,316	14,522,462	4.9
仮受金	5,229,365,312	7,697,823,022	2,468,457,710	32.1
固定負債	5,002,872,923,604	4,935,572,808,520	67,300,115,084	1.4
首都高速道路債券	2,779,478,000,000	3,224,888,000,000	445,410,000,000	13.8
長期借入金	2,149,310,755,923	1,635,592,644,597	513,718,111,326	31.4
転貸資金借入金	13,219,485	14,016,027	796,542	5.7
退職給与引当金	14,018,369,300	15,025,569,000	1,007,199,700	6.7
資産見返交付金	60,052,578,896	60,052,578,896	0	0
特別法上の引当金等	1,512,785,640,591	1,422,647,096,351	90,138,544,240	6.3
償還準備金	1,512,785,640,591	1,422,647,096,351	90,138,544,240	6.3
(負債合計)	6,572,391,935,740	6,408,419,683,234	163,972,252,506	2.6
資本金	682,694,000,000	642,894,000,000	39,800,000,000	6.2
政府出資金	341,347,000,000	321,447,000,000	19,900,000,000	6.2
地方公共団体出資金	341,347,000,000	321,447,000,000	19,900,000,000	6.2
剰余金	1,045,337,121	691,357,991	353,979,130	51.2
利益剰余金	1,045,337,121	691,357,991	353,979,130	51.2
積立金	691,357,991	592,720,564	98,637,427	16.6
当期利益金	353,979,130	98,637,427	255,341,703	258.9
(資本合計)	683,739,337,121	643,585,357,991	40,153,979,130	6.2
負債・資本合計	7,256,131,272,861	7,052,005,041,225	204,126,231,636	2.9